

令和4年度補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

ウクライナ危機を発端とする原油価格高騰等の状況を踏まえ、事業者支援や脱炭素化に資する取組など、必要な対策を迅速に実施します。

【補正予算の柱】

- 1 事業者への支援
- 2 雇用状況の悪化への備え
- 3 都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 4 脱炭素化に資する取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
	億円	億円	億円
一 般 会 計	252	7兆8,010	7兆8,262

(2) 補正予算の財源

区 分	歳 出	財 政 調 整		
		国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金	都 債
	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	252	3	207	42

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
1 事業者への支援	203 億円
中小企業者への支援	199 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】	176 億円
原油価格高騰等対策支援事業【産業労働局】	12 億円
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業【産業労働局】	7 億円
高付加価値化に向けた食品開発支援事業【産業労働局】	2 億円
中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業【産業労働局】	1 億円
海外取引緊急サポート事業【産業労働局】	0.6 億円
食品関連団体向け原材料価格高騰等対応緊急支援事業【産業労働局】	0.5 億円
農業者、水産事業者等への支援	2 億円
肥料コスト低減緊急対策事業【産業労働局】	0.8 億円
島しょ地域における貨物運賃補助事業【総務局・港湾局】	0.7 億円
農業者収益向上緊急対策事業【産業労働局】	0.4 億円
配合飼料価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	0.1 億円
操業効率化に向けた漁場海況予測事業【産業労働局】	6 百万円
燃油価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	2 百万円
航路、航空路事業者への支援	2 億円
島しょ地域における定期航路・航空路補助事業【総務局・港湾局】	2 億円
2 雇用状況の悪化への備え	6 億円
原油価格高騰等に係る雇用創出・安定化支援事業【産業労働局】	4 億円
原油価格高騰等に係るオンライン就職支援【産業労働局】	1 億円
3 都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	8 億円
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福祉保健局】	6 億円
フードパントリー緊急支援事業【福祉保健局】	2 億円
4 脱炭素化に資する取組	35 億円
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境局】	18 億円
家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境局】	11 億円
地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境局】	6 億円
合 計	252 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

1 事業者への支援

203億円

◆ 中小企業者への支援

199億円

○ 中小企業制度融資等

176億円

ウクライナ情勢を発端として、事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、「ウクライナ情勢対応緊急融資」を実施し、融資に係る預託金や信用保証料補助額を計上

融資メニュー名	ウクライナ情勢対応緊急融資
融資概要	ウクライナ情勢を発端として、事業活動に影響を受けている事業者の資金繰りを支援
融資目標額	480億円
融資限度額	1億円
金利	1.5%以内～2.2%以内
売上要件	「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が直近同期と比較して10%以上減少していること
信用保証料 事業者負担	小規模事業者 1/4 上記以外の中小企業 1/3

○ 原油価格高騰等対策支援事業

12億円

原油価格の高騰等に伴い、中小企業における経営状況の更なる悪化が懸念される中、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等により経営基盤の強化を図れるよう、専門家グループを派遣するとともに、助成金を支給

○ 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業

7億円

固定費の上昇に伴う業績悪化の影響が見込まれる製造業者の経営基盤強化のため、専門家を派遣するとともに、固定費削減に資する設備等導入への助成金を支給

○ 高付加価値化に向けた食品開発支援事業

2億円

小麦等の材料価格の上昇が見込まれる中、食品の材料変更等による高付加価値化に向けた支援を実施

○ 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業 **1億円**

昨今の国際情勢を踏まえ、企業等へのサイバー攻撃が一層懸念される中、相談窓口を設置するとともに、サイバー攻撃を監視するサービスの導入支援やサイバーセキュリティ対策の実践に必要な設備等の導入経費を助成

○ 海外取引緊急サポート事業 **0.6億円**

ウクライナ危機に伴い、ロシア企業と取引のある都内中小企業の販売・仕入れ等への影響が懸念される中、中小企業が海外取引の継続・拡大を図れるよう、特別相談窓口の設置やナビゲーターによるハンズオン支援、越境E C出品支援を実施

○ 食品関連団体向け原材料価格高騰等対応緊急支援事業 **0.5億円**

小麦等の材料価格の上昇が見込まれる中、団体等による共同購入や新たな原材料の仕入れ先の開拓等を支援

◆ 農業者、水産事業者等への支援 **2億円**

○ 肥料コスト低減緊急対策事業 **0.8億円**

化学肥料の価格高騰に伴う農業者の経営コスト上昇を抑えるため、希望する農業者に対して土壌診断を実施し、適切な施肥量を把握することで、肥料コストの低減を推進

○ 島しょ地域における貨物運賃補助事業 **0.7億円**

原油価格高騰等に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、農漁業生産物及び関連物資の輸送費に対する補助を実施

○ 農業者収益向上緊急対策事業 **0.4億円**

原油価格高騰等の影響を大きく受ける農業者の経営基盤強化のため、農業者の経営改善に向けた相談受付や、専門家派遣による助言及び販路開拓支援を行うとともに、収益向上に係る経費について助成金を支給

○ 配合飼料価格高騰緊急対策事業

0.1億円

飼料価格の高騰による畜産経営者の負担を軽減するため、国の「配合飼料価格安定制度」において、畜産経営者が負担する積立金に対して助成金を支給

○ 操業効率化に向けた漁場海況予測事業

6百万円

原油価格高騰の影響を大きく受ける漁業者の経営基盤強化のため、海域ごとの水温や流向等環境予測を行うシステムについて、対象海域を伊豆諸島海域から小笠原諸島海域まで拡大することで、漁業操業の効率化を促進

○ 燃油価格高騰緊急対策事業

2百万円

燃油価格の高騰による漁業者の負担を軽減するため、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」において、セーフティネット発動時に漁業者が支払う積立金に対する補助率を拡充

◆ 航路、航空路事業者への支援

2億円

○ 島しょ地域における定期航路・航空路補助事業

2億円

定期航路・航空路の運航事業者に対する補助について、原油価格高騰等の影響に伴い、欠損額の拡大が見込まれるため、補助を実施

2 雇用状況の悪化への備え

6億円

○ 原油価格高騰等に係る雇用創出・安定化支援事業

4億円

原油価格高騰等による雇用状況の悪化が懸念される中、派遣制度のスキームを活用して正社員就職につなげる取組を実施することで、新たな雇用の場を提供し、安定した雇用を促進

○ 原油価格高騰等に係るオンライン就職支援

1 億円

原油価格高騰等による雇用状況の悪化が懸念される中、「就職特別相談窓口」を運営するほか、オンラインによるセミナーやキャリアカウンセリング、SNSでの相談を新たに実施するなど、早期の再就職に向けたサポートを緊急的に実施

3 都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実

8 億円

○ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業

6 億円

ウクライナ危機の影響を受けた物価上昇等により、生活困窮に陥った方に適切な支援を行うため、「TOKYOチャレンジネット」の支援体制を拡充

(拡充内容)

事 項	金 額	内 容
「緊急生活相談窓口」の設置	0.4 億円	・電話及び直接相談の窓口を設置 (令和4年3月11日設置) ・福祉事務所や生活困窮窓口、「TOKYOチャレンジネット」の支援等につなげる
緊急一時宿泊場所の確保	5 億円	・失業等により、住まいを失った方等に対して、一時的な宿泊場所を提供
サポート特別貸付事業の拡充	1 億円	・貸付額上限の引上げ (20万円 → 30万円)

○ フードパントリー緊急支援事業

2 億円

食料価格が上昇する中でも、生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へとつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等を支援
(補助率：10/10)

4 脱炭素化に資する取組

35億円

○ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 18億円

住宅の断熱性向上や太陽光発電等の設置における窓断熱改修及び太陽光発電設備設置支援について、原油価格の高騰を踏まえ、一層の省エネ化及び再エネ設備の導入の促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 11億円

より省エネ性能の高い家電等への買替えに対する東京ゼロエミポイントを付与する事業について、原油価格の高騰を踏まえ、一層の省エネ化の促進を図るため、支援対象件数を拡充

○ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 6億円

民間事業者等に対する再エネ設備の導入支援について、原油価格の高騰を踏まえ、一層の再エネ設備の導入の促進を図るため、支援対象件数を拡充

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	18,334
子 供 政 策 連 携 室	-	1,050
総 務 局	127	1,697,059
財 務 局	-	628,732
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	31,385
主 税 局	-	140,365
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	-	272,326
都 市 整 備 局	-	87,381
住 宅 政 策 本 部	-	38,817
環 境 局	3,497	121,923
福 祉 保 健 局	817	1,696,308
病 院 経 営 本 部	-	3,532
産 業 労 働 局	20,644	589,489
建 設 局	-	585,509
港 湾 局	113	107,050
会 計 管 理 局	-	3,271
労 働 委 員 会 事 務 局	-	671
収 用 委 員 会 事 務 局	-	431
議 会 局	-	6,057
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,037
監 査 事 務 局	-	1,021
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,541
教 育 庁	-	876,381
警 視 庁	-	658,106
東 京 消 防 庁	-	253,422
合 計	25,198	7,826,198

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。